山田昌弘『新平等社会』3章

要点のまとめ

「平等な社会」とは？

- 近代社会は自由、平等、友愛を謳った社会
- 全ての人に幸福追求の権利があり、それが可能であるような社会が望ましい
- それを「平等な社会」と呼ぶことにする

近代社会における格差の特徴

- 前近代社会：格差は身分と搾取による
  - 格差は「不自由」から生じていた
- 近代社会：自由なのになぜ格差が生じるか？
  - 人は自由に経済活動を行うが、社会の富の増加への貢献度は人によって異なる（労働生産性の格差）
    → 貢献度に応じて個人の取り分が決まる（収入格差）
    → その収入によって生活水準が決まる（生活水準格差）
  - 近代社会における格差は自由であるがゆえに生じる

二つの原理主義

- 市場原理主義

  規制を撤廃し自由に労働させれば
  → その人の貢献度によって収入が決まる
  → 人はその収入の範囲で暮らすのが当然

- 原理的平等主義

  生活水準に差があってはならない
  → 格差を最小のものにするため社会的再配分を行う

- そのどちらにも問題が

  ・収入がゼロに近い人に、それだけで暮らせとは言えない
  ・努力による収入格差まで否定すれば、やる気をなくす

市場が生み出す外部不経済

- 自由で規制のない市場は、最適に資源や労働を配分し、能力ある人々の自由な発想や意欲を引き出すものとしてはすぐれた制度
- だが、市場に全て任せればよいというものではない → 市場が生み出す「外部不経済」

＊たとえば環境問題や資源問題

環境悪化や資源枯渇を通じて不経済をもたらし、市場自体の持続可能性を危うくする

「外部不経済」としての格差問題

- 市場は必ず「勝者」と「敗者」を生み出す
- 問題は「敗者」の行き場

  市場が行き場のない「敗者」を生み出すなら、敗者の不満が大きくなり、将来にわたってさまざまな社会的負担を生み出すだろう
- 日本社会にはそのような兆候が見えている

  すでに問題が起きている以上、目をつぶることはできない

第三の平等概念
ー　ここまでの議論のまとめ

- 自由な経済活動は経済的格差を生み出す
- 自由な活動の規制や「結果の平等」の追求は社会を停滞させる
- しかし、市場に全てを任せると、見捨てられる人が一定割合出てきてしまう
  → 外部不経済が生じてしまう
- 市場の優れた点を保ちながら、外部不経済としての格差をミニマムにする新しい基準「第三の平等概念」が必要

「第三の平等概念」とは？

マーシャルやロールズが「公正」概念として発展させてきたもの

- 機会の実質的平等と再分配の必要性（ロールズ）
- 「潜在的能力」を開発する機会の平等（セン）
- 格差が「社会的排除」を生み出すなら、社会復帰の仕組みを作るべき（ギデンズ）
- 「生涯機会の平等」（エスピン＝アンデルセン）
- 「希望の平等」―「努力が報われる」ことをすべての年齢、立場の人に保証していくことが、持続可能な社会を作り出す条件であり、社会の責務（山田）

第三の平等概念
― 山田によるまとめ

- 市場による配分は肯定する
- 労働生産性での格差・生活水準の格差の緩和

  仕事能力をつけることを「社会的に」保証する
  → 参入機会だけでなく、実質的な「能力開発」の機会を均等にする

  「底抜け」が生じている場合には再配分で収入格差を緩和する
  → ライフステージ別、家族形態別の対策が必要
- 「希望格差」を緩和することが緊急の政策課題

なぜ今新しい平等概念が必要になったのか

資本主義経済は、市場メカニズムを通じて、必ず経済「格差」を生み出す

- 工業社会においては格差は許容できるものだった
- ニューエコノミー、ポスト工業経済：1980年頃から世界は資本主義の新たな段階に
  「労働生産性」のあり方と「家族」構造が変化 → 外部不経済としての格差問題が生じる
  問題解決の手がかりとして「第三の平等概念」が必要になった
- 日本：1990年代後半にニューエコノミーの影響と「家族の多様化」が進行
  問題の構造は諸先進国と同じだが、格差問題の出方・受け止められ方は「日本的」→ 日本的な「第三の道」が必要